

旭市の財政状況

令和7年度 決算の公表

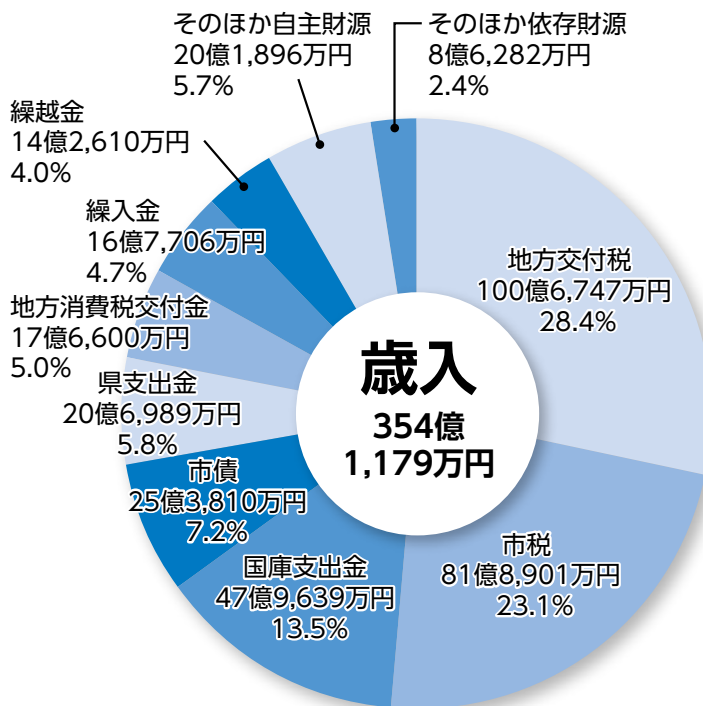
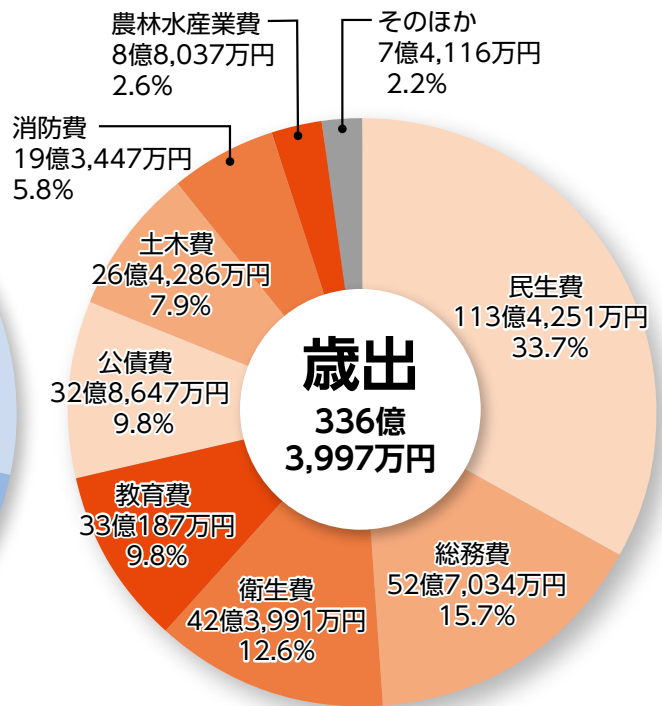
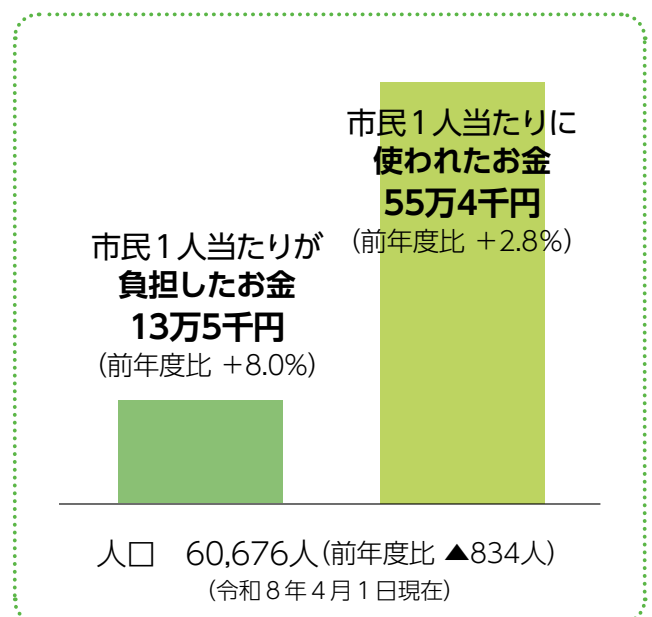
皆さんが納めた税金などの使い道や、市の財産、市が借りているお金はどのくらいになったかなどを知ってもらうため、令和7年度の決算を公表します。

※各数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

問い合わせ先 財政課財政班 ☎62-5316



一般会計の決算



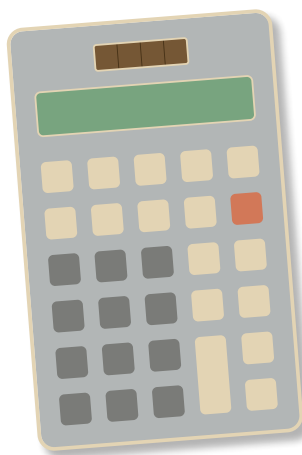
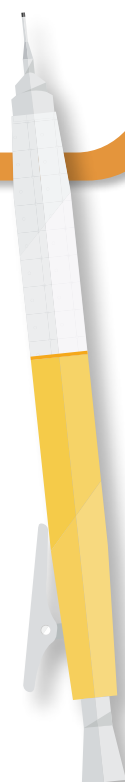
市の決算を 家計に置き換えてみると…



一般会計決算額を年収575万円※の家計に置き換えてみました。

※令和7年国民生活基礎調査の1世帯当たりの平均所得金額を参考に算出。

収 入			支 出		
給与 (市税、地方譲与税、交付金)	176万円	(前年度比 3万円)	食費 (人件費)※1	108万円	(前年度比 6万円)
親からの援助 (地方交付税、国庫・県支出金)	275万円	(5万円)	医療費など (扶助費)※2	115万円	(同額)
家賃収入 (分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入など)	10万円	(▲1万円)	ローンの返済 (公債費)※3	53万円	(▲1万円)
前年の残金 (繰越金)	23万円	(同額)	光熱水費や通信費など (物件費、補助費等)※4、※5	148万円	(8万円)
貯金の引き出し (繰入金)	27万円	(4万円)	家や家財、車の修繕費 (維持補修費、普通建設事業費など)※6	59万円	(▲16万円)
ローンの借り入れ (市債)	41万円	(▲15万円)	貯金や投資 (積立金、投資及び出資金など)※7	23万円	(2万円)
そのほか (寄附金、諸収入)	23万円	(4万円)	子どもへの仕送り (繰出金)※8	40万円	(1万円)
合計	575万円		合計	546万円	



- ※1 人件費…職員の給与や議員報酬など
- ※2 扶助費…生活保護、障がい者支援、医療費助成、児童手当の給付などに使ったお金
- ※3 公債費…国や金融機関から借りたお金の返済に使ったお金
- ※4 物件費…光熱水費、消耗品費、業務委託料など
- ※5 補助費等…各種団体への補助金や負担金など
- ※6 維持補修費、普通建設事業費…道路や公園、学校など公共施設の建設や改修などに使ったお金
- ※7 積立金…市の貯金(基金)に積み立てたお金
- ※8 繰出金…特別会計の歳入を補うために使ったお金

特別会計の決算

特定の事業を行うために、一般会計と区別して処理する会計

病院事業債管理	歳入	56億6,997万円
	歳出	56億6,997万円
国民健康保険事業 (事業勘定)	歳入	78億8,445万円
	歳出	77億3,967万円
国民健康保険事業 (施設勘定)	歳入	7,192万円
	歳出	6,156万円
後期高齢者医療	歳入	9億6,722万円
	歳出	9億4,639万円
介護保険事業	歳入	60億 881万円
	歳出	57億8,045万円

公営企業会計の決算

地方公営企業法が適用され、利用料金などの事業収益で経営している会計

水道事業	収益的	収入	16億5,776万円
		支出	14億5,650万円
	資本的	収入	1億3,441万円
		支出	5億3,067万円
公共下水道事業	収益的	収入	5億9,593万円
		支出	5億3,616万円
	資本的	収入	2億2,627万円
		支出	3億1,153万円
農業集落排水事業	収益的	収入	9,308万円
		支出	6,593万円
	資本的	収入	4,069万円
		支出	6,875万円

二つの比率で財政の健全度をチェック

健全化判断比率と資金不足比率は、市の財政状況を判断するための指標です。令和7年度決算における市の健全化判断比率と資金不足比率は、いずれも国の基準をクリアしています。

健全化判断比率

指 標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.54%	20.0%	一般会計などで、どの程度の赤字があるかを示すもの
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.54%	30.0%	市全体で、どの程度の赤字があるかを示すもの
実質公債費比率	9.9%	25.0%	35.0%	市債の返済などに、どの程度の負担が見込まれるかを示すもの
将来負担比率	なし	350.0%		将来、どの程度の負担が見込まれているかを示すもの

資金不足比率

会計名	算定結果	経営健全化基準	指標の説明
水道事業	資金不足額なし	20.0%	公営企業の経営状況の深刻度を示すもの
公共下水道事業	資金不足額なし		
農業集落排水事業	資金不足額なし		

有利な地方債を活用

市では、実質公債費比率や将来負担比率が高ならないよう、地方交付税算入(国が借金返済額の一定額を交付税で配慮する)のある有利な地方債を選んで借りています。

市債(市が借りているお金)の現在高と市の実質負担額

